

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第149期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社明電舎
【英訳名】	MEIDENSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浜崎 祐司
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150（代表）
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 総務課長 田島 誠也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 総務課長 田島 誠也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月
売上高(百万円)	198,797	173,067	167,729	181,106	197,733
経常利益(百万円)	1,423	1,812	4,612	5,266	5,946
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,083	970	1,196	1,679	4,024
包括利益(百万円)	-	-	79	1,743	7,154
純資産額(百万円)	52,701	54,132	52,722	53,421	58,077
総資産額(百万円)	214,164	206,608	206,871	211,732	224,623
1株当たり純資産額(円)	223.35	229.00	222.56	225.63	251.64
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	4.77	4.28	5.27	7.40	17.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.7	25.2	24.4	24.2	25.4
自己資本利益率(%)	2.0	1.9	2.3	3.3	7.4
株価収益率(倍)	47.4	97.3	70.2	40.7	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,253	16,274	14,709	11,443	9,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,781	5,511	4,318	5,639	7,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,183	2,742	9,598	5,048	7,749
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,122	11,180	11,986	12,674	7,483
従業員数(名)	7,133	7,144	6,994	7,145	7,920

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月
売上高(百万円)	162,674	139,289	137,852	148,381	150,256
経常利益(百万円)	1,282	1,948	3,784	3,966	3,353
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	587	956	1,017	612	3,045
資本金(百万円)	17,070	17,070	17,070	17,070	17,070
発行済株式総数(千株)	227,637	227,637	227,637	227,637	227,637
純資産額(百万円)	50,526	51,646	50,784	50,608	54,494
総資産額(百万円)	197,398	191,640	187,231	191,571	195,254
1株当たり純資産額(円)	222.56	227.55	223.77	223.00	240.13
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	2.59	4.21	4.48	2.70	13.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.6	26.9	27.1	26.4	27.9
自己資本利益率(%)	1.1	1.9	2.0	1.2	5.8
株価収益率(倍)	87.3	98.8	82.5	111.5	21.2
配当性向(%)	-	95.0	89.2	148.2	37.3
従業員数(名)	3,707	3,756	3,674	3,675	3,624

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 第145期の配当性向は、当期純損失となっているため記載しておりません。

2【沿革】

明治30年12月 45年2月	個人経営の電気機械工場として発足 大崎工場を創設
大正6年6月	個人経営を資本金2,000千円の株式会社に組織変更
昭和10年10月 24年5月 24年6月 25年3月 26年11月 32年4月 33年5月 36年4月 40年4月 41年6月 47年11月 50年5月 52年4月 53年12月 56年10月 62年6月 62年7月 63年5月	名古屋工場を創設 東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式を上場 福岡証券取引所に株式を上場 ㈱甲府明電舎を発足 ㈱ユニオンワニス設立（昭和56年10月ユニオン化成㈱に、平成4年4月明電ケミカル㈱に社名変更） 広島・札幌の両証券取引所に株式を上場 京都証券取引所に株式を上場 沼津工場を創設 明電エンジニアリング㈱を設立 THAI MEIDENSHA CO., LTD. を設立 明電興産㈱を設立 MEIDEN SINGAPORE PTE .LTD. を設立 太田工場を創設 明電プラント㈱を設立 明電鑄工㈱を設立 英文社名をMEIDENSHA CORPORATIONに変更 明電商事㈱を設立 北斗電工㈱の株式取得
平成元年11月 5年2月 6年3月 7年2月 7年9月 10年3月 10年12月 11年4月 12年3月 12年7月 12年7月 13年7月 13年10月 14年5月 14年10月 14年10月 14年11月 14年11月 15年4月 15年8月 18年4月 19年9月 20年3月 20年10月 21年4月 22年6月 24年4月 25年3月 25年4月	MEIDEN QUARTZ (M) SDN. BHD. を設立 明電エンジニアリング㈱ 東証二部に上場 明電システムエンジニアリング㈱を設立 本社事務所を東京都中央区に移転 明電エンジニアリング㈱ 東証二部から一部へ指定替え MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD. を設立 明電板金塗装㈱を設立 明電ホイストシステム㈱を設立 明電通信工業㈱を台湾シワード社へ株式譲渡、MEIDEN QUARTZ (S) PTE . LTD. 及びMEIDEN QUARTZ (M) SDN.BHD. をドイツヨーヒ社へ株式譲渡 明電興産㈱が、沼津明電興産㈱及び明電不動産㈱の2社を吸収合併 当社、㈱日立製作所及び富士電機㈱の3社間で、開発合弁会社「ジャパンモータアンドジェネレータ㈱」を設立 当社、㈱日立製作所及び富士電機㈱の3社間で、製造合弁会社「㈱日本エーイーパワーシステムズ」を設立（平成14年10月に㈱日本AEパワーシステムズに商号変更） 明電ソフトウェア㈱が、明電情報システム㈱の営業の全部を会社分割により承継 甲府工場を創設 変圧器、遮断器、開閉装置など変電事業を㈱日本AEパワーシステムズに会社分割 装置部門を名古屋工場から沼津工場へ移転・移管 明電ホイストシステム㈱にKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社が資本参加（平成15年4月に資本金4億円に増資） 当社と明電エンジニアリング㈱の間で合併契約書調印 明電エンジニアリング㈱と合併し、エンジニアリング事業本部を設置 札幌証券取引所・福岡証券取引所への株式上場を廃止 当社と㈱甲府明電舎（㈱山梨明電産業に社名変更）とが共同新設分割により㈱甲府明電舎を設立 東京都品川区の当社大崎工場跡地にThinkPark Towerを完成させ、本社を移転 明電ホイストシステム㈱の当社保有株式の一部をKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社に譲渡（平成20年7月1日にMHSコネクレーンズ株式会社に商号変更） 沼津事業所隣地に工場用地・建物（旧ジャトコ沼津工場）を取得 明電シスコ㈱の配電盤製作部門を、明電プラント&エンジニアリング㈱が吸収分割し、社名を明電プラントシステムズ㈱に変更 MHSコネクレーンズ株式会社の当社保有株式の全てをKCIコネ・クレーンズ・ファイナンス社に譲渡 ㈱日本AEパワーシステムズにおける合弁事業を解消し、明電T&D㈱が事業の一部を承継 明電鑄工㈱を解散 明電T&D㈱と合併 明電板金塗装㈱と明電シスコ㈱が合併し、明電システム製造㈱を設立 明電ソフトウェア㈱と明電システムテクノロジー㈱が合併し、明電システムソリューション㈱を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社30社、国内関連会社4社、海外子会社22社の合計57社で構成され、社会システム事業、産業システム事業、エンジニアリング事業、不動産事業、その他事業の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、次の5事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

社会システム事業

社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電などに関する各種電気機器の製造・販売を行っております。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託や廃棄物リサイクル等、環境に関するソリューションサービスを展開しております。

・主な関係会社

MSA(株)、明電T & D(株)、明電プラントシステムズ(株)、明電シスコ(株)、明電環境サービス(株)、MEIDEN SINGAPORE PTE.,LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.

産業システム事業

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に自動車試験システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動力応用製品の製造・販売を行っております。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行っております。

・主な関係会社

(株)甲府明電舎、明電舎(杭州)電気系統有限公司

エンジニアリング事業

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。

・主な関係会社

メックテクノ(株)

不動産事業

ThinkPark Tower(東京都品川区大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。

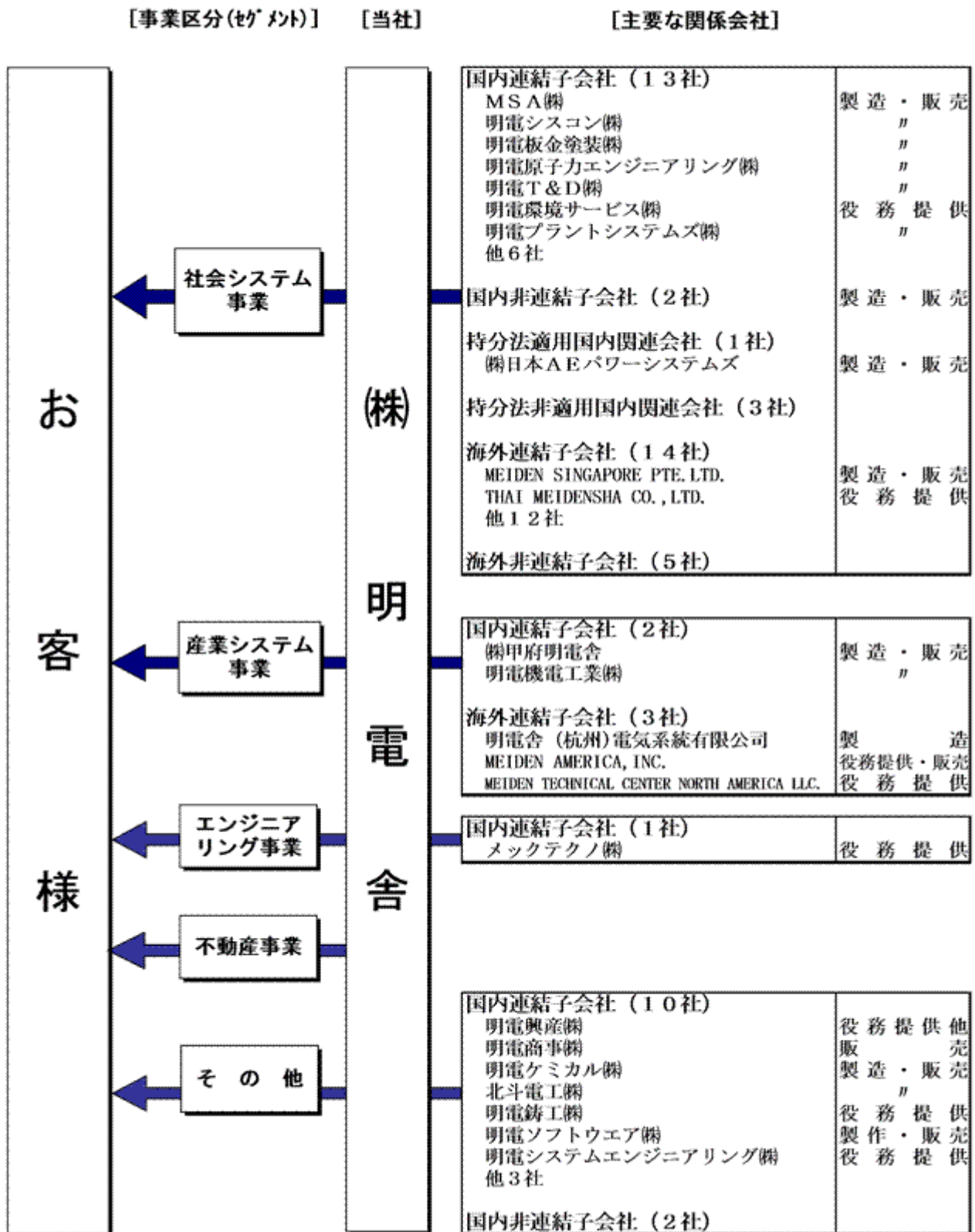
その他

事業分野を問わない製造・販売会社、従業員の福利厚生サービス、化成製品の製造・販売等が含まれております。

・主な関係会社

明電商事(株)、明電興産(株)、(株)メイフィス、明電ケミカル(株)、北斗電工(株)、明電鑄工(株)、明電ソフトウェア(株)、明電システムエンジニアリング(株)

(事業系統図) 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
M S A(株)	静岡県 沼津市	400	社会システム 事業	100.00	避雷器の開発・製造・販売 役員 兼任 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
(株)甲府明電舎	山梨県 中央市	400	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造会社 役員 兼任 建物賃貸
明電プラント システムズ(株)	東京都 品川区	400	社会システム 事業	100.00	当社の電気、建設工事の設計・請負 電気機器等の製造・修理・改造 役員 兼任 建物賃貸
(株)エムウインズ	東京都 品川区	330	社会システム 事業	100.00	風力発電システムの開発・設計 ・試験・コンサルティング 役員 兼任 資金貸付有
明電商事(株)	東京都 品川区	300	その他	100.00	当社製品の販売 役員 兼任
(株)メイフィス	東京都 品川区	150	その他	100.00	当社の経理及び給与事務の代行 役員 兼任 建物賃貸
明電興産(株)	東京都 品川区	100	その他	100.00	当社へ物品・物資の販売 役員 兼任 建物賃貸借
明電ケミカル(株)	静岡県 沼津市	95	その他	100.00	当社製品の部品の製造 役員 兼任 建物賃貸
明電板金塗装(株)	静岡県 沼津市	90	社会システム 事業	100.00	当社製品の板金加工品の製造 役員 兼任 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
明電 T & D(株)	東京都 品川区	90	社会システム 事業	100.00	送変電・受変電・配電製品等の製造、 販売、据付、保守サービス 役員 兼任
明電ソフトウェア(株)	静岡県 沼津市	50	その他	100.00	当社製品のソフトウェアの製作、 当社ネットワークの維持管理 役員 兼任 建物賃貸 資金貸付有
明電鑄工(株)	愛知県 西尾市	50	その他	100.00	当社製品の鑄物の製造・販売 役員 兼任 建物賃貸 資金貸付有
明電システム エンジニアリング(株)	東京都 品川区	50	その他	100.00	当社プラント製品の設計・管理 役員 兼任
北斗電工(株)	東京都 目黒区	25	その他	56.20	当社の水質計測器の製造 役員 兼任
明電スiskon(株)	静岡県 沼津市	20	社会システム 事業	100.00	高低圧配電盤の製造・販売 役員 兼任 建物、機械装置賃貸
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガ ポール	百万S\$ 25	社会システム 事業	100.00 (37.48)	当社の変圧器の製造 役員 兼任
THAI MEIDENSHA CO.,LTD	タイ	百万TB 20	社会システム 事業	51.00 (49.00)	当社の電気設備工事を行う会社 役員 兼任
明電舎(杭州)電気 系統有限公司	中国	千US\$ 19,000	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造 役員 兼任
MEIDEN AMERICA, INC.	米国	千US\$ 16,500	産業システム 事業	100.00	ダイナモ製品のシステムエンジニア リング 役員 兼任
その他24社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
㈱日本A Eパワーシステムズ	東京都港区	10,000	社会システム事業	20.00	出資

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段()内数値は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	3,964
産業システム事業	857
エンジニアリング事業	847
不動産事業	-
その他	1,344
全社(共通)	908
合計	7,920

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ775名増加したのは、主に持分法適用関連会社である㈱日本A Eパワーシステムズから連結子会社である明電T & D㈱へ移籍によるもの及び、新規連結の範囲に含めた子会社明電テクノシステムズ㈱の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,624	42.6	18.4	7,360,908

セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	1,302
産業システム事業	446
エンジニアリング事業	725
不動産事業	-
その他	243
全社(共通)	908
合計	3,624

(注) 1. 平均年間給与(税込)には、賞与、時間外勤務手当及び基準外賃金等を含んでおります。

2. 従業員数は嘱託237名を含み、出向者539名・パート他34名・休職49名は除いた就業人員数であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在、当社グループで組合を組織している会社は、当社及び㈱甲府明電舎、明電ケミカル㈱、明電ソフトウェア㈱、明電システムテクノロジー㈱、明電鑄工㈱、明電T & D㈱のあわせて7社であり(組合員数3,556名)、これらの会社で明電関連労組協議会を組織しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(以下、「当期」)における世界経済は、欧州経済の財政問題によるマイナス成長や、中国やインド等の新興国経済に減速感が見られました。わが国の経済は、円高の是正、株価の上昇、東日本大震災からの復興需要による公共投資増加など、一部に明るさが見られましたが、世界経済の減速懸念等を背景に、不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「POWER5」フェーズで掲げる新たな飛躍に向けて、グループ再編などの事業構造改革、当期より事業承継した変電・配電事業の展開、海外事業の拡大、及び電気自動車用モータ・インバータなど成長事業の基盤確立にグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度(以下、「前期」)比9.2%増の197,733百万円、営業利益が前期比25.5%増の7,881百万円、経常利益が12.9%増の5,946百万円、当期純利益が139.7%増の4,024百万円となりました。

各事業分野における営業活動の状況は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

社会システム事業分野

売上高は前期比19.3%増の128,277百万円、営業利益は193.0%増の5,798百万円となりました。

社会システム事業関連は、2012年4月に株式会社日本A Eパワーシステムズの変電・配電事業を承継したことに加え、前期に比べ太陽光発電設備や鉄道向け変電設備が寄与したことにより、前期比で増収となりました。

水・環境事業関連は、東日本大震災の復興に伴う下水処理場向け電気設備や、浄水場・下水処理場の更新物件が寄与し、増収となりました。

海外事業関連は、タイ・シンガポール等、ASEANを主体とした海外関係会社の業績が堅調であったことや、株式会社日本A Eパワーシステムズの変電・配電事業を承継したことにより増収となりました。

産業システム事業分野

売上高は前期比0.5%減の38,933百万円、営業損失は929百万円となりました。

コンポーネント事業関連は、半導体製造装置等に組み込まれる機器の需要が引き続き低調であることに加え、電気自動車に搭載されるモータ・インバータの需要が停滞したことにより前期比で減収となりました。

動力計測・搬送事業関連は、自動車開発用試験装置やフォークリフト用電装品などの需要が堅調に回復しており増収となりました。

エンジニアリング事業分野

売上高は前期比8.7%減の23,675百万円、営業利益は34.1%減の2,281百万円となりました。

東日本大震災の応急的な復旧作業が一巡したことにより、前期比で減収となりました。

不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の3,285百万円、営業利益は1,141百万円となりました。

その他の事業分野

その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品を提供するなどの、報告セグメントに含まれない事業につきましては、売上高は前期比0.3%増の28,068百万円、営業利益は24.8%増の1,056百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ5,190百万円減少し、7,483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,305百万円（前連結会計年度は11,443百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費7,929百万円、税金等調整前当期純利益5,874百万円、退職給付引当金の増加額2,405百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5,530百万円、仕入債務の減少額4,057百万円でありま

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,135百万円（前連結会計年度は5,639百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,377百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,749百万円（前連結会計年度は5,048百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入2,500百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5,959百万円、短期借入金の返済による支出4,345百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	109,844	119.4
産業システム事業	28,983	98.5
エンジニアリング事業	22,471	90.0
不動産事業	-	-
その他	16,773	92.6
合計	178,073	108.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記その他は、報告セグメントに属さない生産部門等であり、主に工事・購入品であります。
 3. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。
 4. 上記金額は、提出会社セグメント間の内部取引高が含まれており、外部売上に対応する金額ではありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	142,645	133.0	112,978	128.8
産業システム事業	35,895	103.5	16,045	121.0
エンジニアリング事業	22,885	91.2	5,159	92.8
不動産事業	3,022	99.9	199	100.2
その他	14,665	87.0	2,611	88.8
合計	219,113	117.2	136,995	124.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	123,324	120.7
産業システム事業	33,107	98.9
エンジニアリング事業	23,283	91.0
不動産事業	3,021	100.0
その他	14,996	89.0
合計	197,733	109.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済状況は、緩やかな回復が続くものと期待されますが、欧州経済の停滞の長期化が懸念されるなど、いまだ予断を許さない状況にあります。また、わが国の経済は、デフレからの脱却や、円高の是正とともに回復が期待されるものの、国内産業の空洞化、グローバル競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

こうした状況に鑑み、当社グループでは中期経営計画「POWER5フェーズ（平成24年度から平成26年度）」の目標達成のため、以下の重点施策に取り組んでまいります。

重点施策

市場の変化に応じた迅速な事業戦略の実行

従来当社グループが主たる収益基盤としてきた電力会社・官公需・一般産業などの国内の社会インフラ向け事業については、人口減少、国や地方の財政再建に伴う予算削減、施設の老朽化や民間設備投資の国内から海外へのシフトが進展しております。

一方で、東日本大震災以降のエネルギー政策の見直しや事業継続計画（BCP）への関心の高まり、エネルギー・資源制約や新興国の経済発展など、市場環境は大きく変化しております。

当社グループでは、直面する様々な変化や制約のもとで持続的成長を実現するため、短期の収益維持・拡大とともに、中長期的な視点での新たな成長を目指します。

[社会システム事業関連]

メガソーラー発電などの再生可能エネルギー、分散型電源設備、鉄道向けの変電製品や架線検測装置、蓄電池を用いたエネルギー管理・制御システムなどの新技術の開発やシステム提案力の強化を進めます。

また、浄水場・下水処理場向け電気設備をはじめとする既存事業の収益強化に加え、セラミック膜やクラウドなど新規事業を積極的に展開します。

[産業システム事業関連]

国内外の自動車の関連用試験装置や、搬送機器メーカーや製造業向けロジスティクス製品などの拡販を進めております。

また、将来の成長が期待される電気自動車用及びハイブリッド車用モータ・インバータは、量産による事業拡大を進めます。

[エンジニアリング事業分野]

国内のメンテナンス需要の減少を補うため、再生可能エネルギー関連メンテナンスの取り組み強化、お客様設備の状況や余寿命の診断を付加した提案活動を行うとともに、海外サービス体制の構築を推進します。

海外事業の強化

平成25年度「連結海外売上高比率30%」の達成を目指します。

成長著しいアジア等の需要を取り込むため、シンガポール及び中国に地域担当役員を配置し統括機能の強化を図り、日系企業及び現地の電力会社や鉄道会社向けの変電・配電製品、無人搬送車などのロジスティクス製品、コンポーネント製品などの製品開発・生産・販売の「地産地消」体制を強化してまいります。

また、M & A・アライアンスの活用による海外新市場の開拓や、当社グループのブランド力向上に取り組んでまいります。

「グローバルに打ち勝つ製品」の創出

当社の主力製品である「変電・配電製品」「発電製品」「電力変換製品」及び「ICT製品」について「製品主管役員」を任命して、事業部横断的な製品戦略を策定し、価格競争力の向上や各国で要求される品質水準に応じた性能を有する、グローバル競争に打ち勝つ新製品の開発、投入を進めております。

グループ事業基盤の強化

当社グループ全体の競争力強化のため、現状にとらわれないグループ関係会社の再編を行い、グループ全体最速の視点でのコスト競争力の強化、人財活用、効率化に取り組んでまいります。

人財の育成

当社グループの新たな飛躍には、地球環境、社会問題の中長期のトレンドを見据え、課題を解決できる「人財」が重要となります。当社グループ企業理念である「お客様の安心と喜びのために」を目指し、若手社員の海外現地法人への赴任、現地人財の採用や経営幹部への登用などグローバル人財の育成に向けた人事施策の充実を推進して

まいります。

コンプライアンス・内部統制の強化

昨年7月31日に当社従業員が有罪判決を受けた静岡県企業局発注業務の入札に関する官製談合防止法違反等事件につきまして、株主のみなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

この事件の背景等の解明と再発防止を目的として発足させた第三者調査委員会の再発防止策の提言を踏まえ、営業活動・組織・監査体制等の強化を進めております。また、役員・従業員のコンプライアンス教育をさらに強化し継続してまいります。

当社グループは、110余年の歴史で培ったお客様ニーズに即したきめ細かな技術提案力を強みに、「POWER 5 フェーズ」の目標達成に向けて、グループ一丸となって重点施策を実行いたします。

「POWER 5 フェーズ」の遂行により、豊かな社会に貢献できる製品・サービスを安定的に提供することで、お客様に安心と喜びをもたらし、かつ高い収益を実現している会社を目指します。さらに、社員一人ひとりが高い満足感と誇りを感じられる会社を目指します。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、主に、グループ全体で創業以来培ってきた豊富な技術蓄積と「ものづくり力」、特に、環境対応製品を生み出す技術開発力、高品質かつ豊富な製品ラインナップと品質保証体制、お客様ニーズに応じたシステムエンジニアリング力、充実した保守サービス体制、お客様や、取引先及び従業員との安定的かつ強固な信頼関係の5点に集約することができ、当社グループはこれらを相互に連繋させることにより、安定的な事業活動を展開しております。当社株式の大量取得を行う者が、これらの当社の企業価値の源泉を理解したうえで、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社グループでは今後も着実に事業を展開していくため中期経営計画「POWER 5」を推進しております。「明電グループの挑戦 - ものづくり“POWER”で社会に貢献 -」をスローガンに掲げ、成長・新事業の確立、民需・海外事業の更なる開拓、「選択と集中」による収益力の改善、「ものづくり力」の強化、CSR経営の普遍的推進、の5つの基本方針を基に展開しております。

(POWER 5 フェーズの詳細については、当社の平成24年5月11日付プレスリリースをご参照ください。)

また、当社では平成15年6月より執行役員制を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の迅速化を図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会を重要な戦略的意思決定を行う場として活性化し、その機能強化を図っております。また、現時点における取締役10名のうち2名を社外取締役とすることで、経営の透明性を確保し、取締役会による業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会及び平成23年6月24日開催の第147期定時株主総会の各決議に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（買収防衛策）を更新いたしました（以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する当社株式の大量取得を抑止するために、当社株式に対する大量取得が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量取得に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会又は株主総会において本プランを発動しない旨の決議がなされるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、意向表明書及び買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を、当社に対して提出して頂きます。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見、根拠資料、代替案等の情報を提供できるよう要求することができます。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討その他の情報収集や買収者との協議・交渉等を行ったうえで、当該買付等が本プランに定められた手続に従わない場合又は当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合であって、かつ本プランに定める新株予約権の無償割当てを実施することが相当であるとき等、本プラン所定の発動事由に該当すると判断したときは、当社取締役会に対して、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います（なお、独立委員会は、当該勧告に際して、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができます。）。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします（但し、当社取締役会は、本プラン所定の場合に、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、かかる株主総会が開催された場合には、当社取締役会は、かかる株主総会の決議に従って決議を行うものとします。）。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等以外の株主の皆様が、1個の新株予約権につき原則として1株の当社株式を取得することから、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成23年6月24日開催の第147期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画「POWER5」及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。また、本プランは、第147期定時株主総会において株主の皆様の承認を得て更新されており、有効期間が約3年間と定められていること、本プランの発動の是非について株主意思の確認がなされることがあること、当社の株主総会又は取締役会により本プランを廃止できるとされていること等、株主意思を重視するものとなっております。これらに加え、当社経営陣から独立した社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていることにより、その判断の公正さ・客観性が担保されていること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の動向

当社グループが事業活動を行っている日本、アジア、アメリカ、その他の市場において、景気後退により民間設備投資が減少した場合、また、公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際に、製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産価格の変動

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの借入金は、平成25年3月末時点で57,447百万円(総資産の25.6%)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務を計算する前提となる基礎率に変更がある場合、及び退職給付制度の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、アジアとアメリカを中心とする海外市場における事業の拡大を図っております。海外事業においては、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政情悪化、予期せぬ法律・規則の変更、商習慣の相違等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動

当社グループは、海外事業の拡大をはかっており、為替相場の変動リスクを軽減させるための施策を実行しておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連して、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害

当社グループの拠点のいずれかが大規模災害に被災し、稼働が困難になった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である明電T & D株式会社（以下、「明電T & D」）を吸収合併することを決定し、同日付で吸収合併契約を締結しました。
吸収合併の概要は以下のとおりです。

合併の目的

当社と株式会社日立製作所及び富士電機株式会社の3社は、共同出資による株式会社日本A Eパワーシステムズ（以下、「A Eパワー」）における合併関係を発展的に解消するため、平成24年4月1日、出資会社3社はそれぞれA Eパワーの変電・配電事業を承継しました。

当社は、同事業を子会社である明電T & Dにて承継し、中期経営計画「POWER 5フェーズ」の重点施策の一つである変電・配電製品の製品競争力強化に取り組んでおります。

当社では、さらなる製品競争力の強化と海外市場における営業活動の強化を図るためには両社の営業・技術・製造部門の一体化が不可欠と判断し、このたび明電T & Dを吸収合併することを決定したものです。

合併方法

当社を存続会社、明電T & Dを消滅会社とする吸収合併です。

合併に係る割当の内容

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

合併期日（効力発生日）

平成25年4月1日

引継資産・負債の状況

当社は吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である明電T & Dの一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぎました。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社明電舎

資本金 17,070百万円

事業内容 電気機械器具の製造及び販売

6【研究開発活動】

当社グループでは、将来を見据えた基盤技術開発を土台として、製品競争力の向上とラインアップの拡充及びそれらを組み合わせたシステム製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の4.9%にあたる9,680百万円となりました。各事業分野別の研究開発費は、社会システム事業分野で4,627百万円、産業システム分野で2,169百万円、エンジニアリング事業分野で115百万円、その他事業分野で75百万円となりました。また、研究開発本部等で実施している全社共通の研究開発費は2,694百万円となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の取り組みは次のとおりです。

基盤技術開発では、当社独自の回路方式を採用し小型・低価格化を図るトランスレス高圧インバータの開発や、レアアースが不要な電気自動車用フェライト磁石モータの開発を推進しております。さらに、新たな戦略製品として、小型・高性能化を目指したアルミセルメットを用いた環境配慮型の電気二重層キャパシタの実用化に取り組んでおり、様々な輸送システムへの適用が期待されております。

製品競争力の向上とラインアップの拡充では、事業の柱である変電・配電製品、発電製品、電力変換製品分野で、キュービクル形ガス絶縁開閉装置（C-GIS）、ガスエンジン発電機、高性能なトランスレス無停電電源装置（UPS）などの新製品開発を行いました。

また、システム製品では、パワーエレクトロニクス製品とICT製品を融合させたエネルギー管理・制御システムの構築や、水処理事業向けクラウドサービスの本格化のための開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下、「当期末」）の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」）比12,890百万円（6.1%）増加し、224,623百万円となりました。

流動資産はたな卸資産増加に伴い前期末比11,087百万円（9.5%）増加の127,672百万円となりました。

固定資産は、機械及び装置と土地取得に伴い、前期末比1,803百万円（1.9%）増加の96,950百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比8,235百万円（5.2%）増加して166,546百万円となりました。

流動負債は、短期借入金及びコマースナル・ペーパー等の増加により、前期末比10,780百万円（10.6%）増加し、112,808百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前期末比2,545百万円（4.5%）減少し、53,737百万円となりました。

当期末の純資産合計は当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比4,655百万円（8.7%）増加して58,077百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の24.2%から25.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

事業の売上高の概況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております。当連結会計年度（以下「当期」）の営業利益は7,881百万円となり前連結会計年度（以下「前期」）と比較し1,601百万円増加しております。

当期の金融収支（受取利息配当金から支払利息、手形売却損を差し引いた純額）は、402百万円の費用計上となりました。前期の金融収支が491百万円の費用計上であるため、費用計上が89百万円減少しております。この結果、経常利益は5,946百万円となり前期と比較して679百万円増加し、売上高経常利益率は3.0%となっております。

当期の特別損益につきましては、特別利益が451百万円、特別損失が524百万円となりました。特別利益の主な内訳は、負ののれん発生益251百万円及び受取損害賠償金195百万円であります。特別損失の主な内訳は、契約変更に伴う精算金448百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は5,874百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は4,024百万円となっております。また、1株当たり当期純利益は17円74銭、自己資本利益率は7.4%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、各セグメントにおいて成長が期待できる分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含みません。）の内訳（有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含みます。）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	設備投資額
社会システム事業	3,472
産業システム事業	1,844
エンジニアリング事業	175
不動産事業	7
その他	284
全社	3,099
合計	8,882

各セグメントの主要な投資内容は、次のとおりであります。

社会システム事業は、大容量変圧器の生産体制構築310百万円、生産効率向上のための工場再配置138百万円、回転機製造設備の増強123百万円、アレスタ生産ラインの増強（中国）122百万円等であります。

産業システム事業は、電気自動車用モータ・インバータ生産設備増強449百万円、モータ開発用実験棟建設278百万円、動力計測システム関連設備増強236百万円、自動車試験請負設備増強（米国）134百万円等であります。

エンジニアリング事業は、メンテナンス業務に関わる設備の増強175百万円等であります。

全社は、情報システム関連設備整備増強1,529百万円、電力変換装置の実験棟増設146百万円等であります。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却または災害による滅失などはありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
太田事業所 (群馬県太田市)	社会システム事業 産業システム事業 その他	回転機システム 製造設備 動力計測システム製 造設備	2,158	674	796 (175)	269	3,898	378
沼津事業所 (静岡県沼津市)	社会システム事業 産業システム事業 その他	ソレスター製造 設備 環境システム製造 設備 コンピュータ システム製造設備 電子機器製造設備 研究開発設備 インバータ製造 設備	8,688	1,696	2,198 (269)	1,487	14,070	1,012
名古屋事業所 (愛知県清須市)	産業システム事業 その他	産業車両用電装品・ ロジスティクスシス テム製造設備	752	725	220 (97)	128	1,827	114
本社事務所 五反田事務所 (東京都品川区) 支社・支店・営業所等 (大阪府大阪市 中央区他)	社会システム事業 産業システム事業 不動産事業 その他	システムエンジニア リング業務関連設備 研究開発設備 全社管理業務 関連設備 購買業務関連設備 販売業務関連設備	23,707	363	3,647 (131)	4,007	31,724	1,367
メンテナンス拠点 (兵庫県尼崎市他)	エンジニアリング 事業 その他	メンテナンス業務関 連設備	645	44	1,442 (13)	216	2,349	753
合計			35,952	3,504	8,304 (688)	6,109	53,871	3,624

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
3. 上表のほか、賃借中の土地、建物(年間賃借料516百万円)があります。
4. 上表の「本社事務所」の土地の面積には、(株)世界貿易センタービルディングと共有している土地18千㎡が含まれております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明電興産(株)	本社等 (東京都 品川区等)	その他	建物・土地等	348	6	708 (4)	114	1,178	316
(株)甲府明電舎	本社等 (山梨県 中央市)	産業システム 事業	電気製造設備等	102	669	- (-)	143	915	203

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	本社等 (シンガ ポール)	社会シス テム事業	電気機器製 造設備等	600	431	- (-)	0	1,032	289

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は9,000百万円であり、セグメントごとの内訳(有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含む)は次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
社会システム事業	3,600	回転機・開閉制御装置・監視制御装置・水処理装置・電力変換装置・変電、配電製品の製造設備等の増強、合理化、老朽更新等	自己資金及び借入金
産業システム事業	1,400	動力計測システム・電気自動車用モータ、インバータ・電動応用製品・真空コンデンサ・電子機器製品・ロジスティクス関連製品の製造設備等の増強、合理化、老朽更新等	
エンジニアリング事業	300	メンテナンスに関わる設備の増強、老朽更新等	
不動産事業	0	大崎駅西口開発事業として建設した業務・商業ビル並びにスポーツクラブ付きビジネスホテル等の賃貸事業	
その他	400	以上のセグメントに属さない業務に関する設備の増強、老朽更新等	
全社	3,300	事業セグメントにまたがる共通設備の増強、合理化、老朽更新等	
合計	9,000		

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントの主要な計画概要は、次のとおりであります。

社会システム事業は、水処理関連設備増強400百万円、変圧器製造設備増強300百万円、開閉制御装置設備増強300百万円、アレスタ生産ライン増強(中国)200百万円、変圧器試験用発電機増強(シンガポール)100百万円等であります。

産業システム事業は、電気自動車用モータ・インバータ生産設備増強300百万円、動力計測システム関連設備増強300百万円等であります。

エンジニアリング事業は、メンテナンス業務に関わる設備の増強300百万円等であります。

全社は、情報システム関連設備整備増強1,500百万円等であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,637,704	227,637,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	227,637,704	227,637,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成17年9月30日	18,615	227,637	-	17,070	-	5,000	平成17年9月26日開催の 定時取締役会決議に基づ き、自己株式18,615千株を 消却しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	53	49	360	126	13	17,515	18,116	-
所有株式数(単元)	-	77,887	10,259	50,451	17,375	31	70,266	226,269	1,368,704
割合(%)	-	34.42	4.53	22.30	7.68	0.01	31.05	100.00	-

- (注) 1. 自己株式701,861株は、株式の状況の「個人その他」に701単元、「単元未満株式の状況」に861株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式3,654株は、株式の状況の「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に654株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,147	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,252	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,209	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,956	3.93
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7-1	8,730	3.84
三井住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	7,500	3.29
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	5,736	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	5,307	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	4,377	1.92
明友持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	3,020	1.33
計	-	79,235	34.81

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 701,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,568,000	225,568	-
単元未満株式	普通株式 1,368,704	-	-
発行済株式総数	227,637,704	-	-
総株主の議決権	-	225,568	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,654株のうち、3,000株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、654株は、「単元未満株式」に含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 自己株式701,861株のうち、861株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	701,000	-	701,000	0.31
計	-	701,000	-	701,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,526	2,404,692
当期間における取得自己株式	2,155	665,095

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	285	86,870	-	-
保有自己株式数	701,861	-	704,016	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保については、市場競争力の維持・向上のために、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株につき5円の普通配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	1,134	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	361	644	462	386	310
最低(円)	112	230	237	253	246

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	284	282	297	310	295	301
最低(円)	255	246	260	274	273	276

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	稲村 純三 (昭和23年4月2日)	昭和 46.4 当社 入社 平成 15.6 執行役員 " 16.6 産業システム事業本部動力計測システム事業部長 " 18.4 常務執行役員 " 19.4 専務執行役員 産業システム事業本部長 " 19.6 取締役 " 20.6 取締役社長 " 25.6 取締役会長 現在に至る	(注3)	59
代表取締役 取締役社長	浜崎 祐司 (昭和27年2月4日)	平成 17.6 住友電気工業株式会社 常務執行役員 ブロードバンド・ソリューション事業本部長 研究開発本部 副本部長 " 18.6 同社 常務取締役 ブロードバンド・ソリューション事業本部長 " 20.6 同社 常務取締役 情報通信研究開発本部長 " 22.4 当社 専務執行役員 " 22.6 当社取締役 " 23.4 当社取締役副社長 " 25.6 当社取締役社長 現在に至る	(注3)	28
代表取締役 取締役副社長	正木 浩三 (昭和28年12月2日)	平成 19.4 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 中国本部長 兼 上海支店長 " 21.4 同行 常務執行役員 三井住友銀行(中国)有限公司会長 " 22.4 当社 専務執行役員 " 22.6 当社取締役 " 23.4 当社取締役副社長 現在に至る	(注3)	25
代表取締役 取締役副社長	和地 彰 (昭和25年4月17日)	昭和 48.4 当社 入社 平成 18.4 執行役員 社会システム事業本部 環境・社会事業部長 " 21.4 執行役員 水・環境事業部長 " 22.4 常務執行役員 水・環境事業部長 " 23.4 常務執行役員 " 24.4 専務執行役員 " 24.6 取締役 " 25.4 取締役副社長 現在に至る	(注3)	24
取締役 兼 専務執行役員	川島 源太郎 (昭和26年7月16日)	昭和 49.4 当社 入社 平成 18.4 執行役員 関西支社長 " 22.4 常務執行役員 " 24.4 専務執行役員 現在に至る " 24.6 取締役 現在に至る	(注3)	52
取締役 兼 専務執行役員	三井田 健 (昭和30年8月16日)	昭和 53.4 当社 入社 平成 20.4 執行役員 経営企画グループ長兼経営企画部長 " 23.4 常務執行役員 経営企画グループ長兼 経営企画部長 " 24.4 専務執行役員 経営企画グループ長 現在に至る " 24.6 取締役 現在に至る	(注3)	12
取締役 兼 専務執行役員	山本 功一 (昭和26年2月20日)	昭和 49.4 当社 入社 平成 16.6 産業システム事業本部動力計測システム事業部 動力計測システム工場長 " 19.4 産業システム事業本部動力計測システム事業部長 " 20.4 執行役員 産業システム事業本部動力計測 システム事業部長 " 21.4 執行役員 動計・搬送システム事業部長 " 24.4 常務執行役員 " 25.4 専務執行役員 現在に至る " 25.6 取締役 現在に至る	(注3)	24

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 兼 専務執行役員	杉井 守 (昭和28年11月5日)	昭和 49.4 当社 入社 平成 18.1 株式会社日本A E パワーシステムズ 執行役員スイッチギヤ事業部長 " 24.4 当社 常務執行役員 変電・配電製品主管 " 25.4 当社 専務執行役員 変電・配電製品主管 現在に至る " 25.6 取締役 現在に至る	(注3)	1
取締役	竹中 裕之 (昭和22年4月30日)	平成 13.6 住友電気工業株式会社 取締役 " 15.6 同社 執行役員 " 16.6 同社 常務取締役 " 19.6 同社 専務取締役 兼 電線・機材・エネルギー事業本部長 兼 生産技術本部副本部長 " 20.6 同社 専務取締役 兼 電線・機材・エネルギー事業本部長 " 22.5 同社 専務取締役 " 22.6 同社 副社長 " 25.6 当社 取締役 現在に至る	(注3)	-
取締役	広崎 膨太郎 (昭和21年11月1日)	平成 16.4 日本電気株式会社 執行役員常務 兼 知的資産事業本部長 " 18.4 同社 執行役員専務 " 19.6 同社 取締役 執行役員専務 " 20.4 同社 代表取締役 執行役員副社長 " 22.6 当社 取締役 現在に至る	(注3)	-
常任監査役 (常勤)	田中 和之 (昭和30年6月10日)	昭和 53.4 当社 入社 平成 16.5 情報・通信事業本部 事業統括部長 " 16.6 産業システム事業本部 事業統括部長 " 21.4 動計・搬送システム事業部 企画統括部長 " 24.4 監査役室 支配人 " 24.6 常任監査役 現在に至る	(注4)	14
常任監査役 (常勤)	山田 哲夫 (昭和27年11月2日)	昭和 53.4 当社 入社 平成 15.4 産業システム事業本部 電機システム事業部 産業技術部長 " 17.4 装置事業部 技術開発部長 " 19.4 製品開発グループ長 " 21.4 製品開発本部長 " 22.4 執行役員 製品開発本部長 " 23.1 執行役員 研究開発本部副本部長 " 23.4 執行役員 研究開発本部長 " 25.4 支配人 " 25.6 常任監査役 現在に至る	(注5)	16
監査役	井上 政清 (昭和26年7月22日)	平成 16.6 住友信託銀行株式会社 常務執行役員 " 18.6 同行 取締役 兼 専務執行役員 " 19.6 同行 取締役 兼 専務執行役員 本店営業各部担当地区総括支配人 " 20.6 住信リース株式会社 取締役社長 住信リーシング&ファイナンスグループ株式会社 代表取締役 " 21.6 住信リース株式会社 取締役社長 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 取締役社長 " 22.4 住信・パナソニックフィナンシャルサービス 株式会社 取締役社長 " 24.6 当社 監査役 現在に至る	(注4)	-

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	秦 喜秋 (昭和20年11月4日)	平成 10.6 住友海上火災保険株式会社 常務取締役 " 11.6 同社 常務取締役 関東甲信越営業本部長 " 12.6 同社 常務取締役 常務執行役員 リスクマネジメント企画本部長 兼 関東甲信越営業本部長 " 13.10 三井住友海上火災保険株式会社 常務取締役 常務執行役員 " 14.6 同社 専務取締役 専務執行役員 " 17.4 同社 取締役 副社長執行役員 " 18.4 同社 取締役 共同最高経営責任者 " 18.6 同社 取締役会長 共同最高経営責任者 " 18.8 同社 取締役会長 " 20.4 三井住友海上グループホールディングス株式会社 取締役会長 " 22.4 三井住友海上火災保険株式会社 取締役 " 24.6 当社 監査役 現在に至る	(注4)	-
計				255

- (注) 1. 取締役竹中裕之及び広崎膨太郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役井上政清及び秦喜秋の両氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各組織の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 平成25年6月26日現在の執行役員は21名であり、専務執行役員川島源太郎(取締役兼務)、同三井田健(取締役兼務)、同山本功一(取締役兼務)、同杉井守(取締役兼務)、常務執行役員請間憲一、同森田誠、同富田正己、同谷川宜孝、執行役員大湊茂夫、同森川哲也、同新木典壽、同田中哲司、同仁平靖正、同若林茂隆、同町村忠芳、同五十嵐和巳、同阿部哲也、同大橋延年、同倉元政道、同古川和彦、同石井清弘で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関及び業務の適正を確保するための体制の整備の状況等

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とした理念のもと、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品、サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いすることを基本姿勢としております。

この基本姿勢を実行に移すため、平成18年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定しました。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置会社ですが、平成15年6月より執行役員制度を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しております。

これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っております。

取締役の員数は10名であり、この員数は、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えております。また、取締役会を構成する取締役10名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレートガバナンスを強化しております。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っております。

このようにコーポレートガバナンスの実効性の確保を図る一方、当社内の経営陣と利害関係を有さない独立性のある社外取締役を選任しており、一般株主との利益相反の可能性も回避できる体制を採用しております。

コンプライアンス体制については、平成15年1月よりコンプライアンスプログラムを構築しており、トップから従業員まで全社を挙げてコンプライアンスに基づく企業行動の徹底を図り、当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

コンプライアンスに基づく企業行動を徹底するための重要方針を審議し、立案し、推進するため、代表取締役又は役付執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、年間2回、定期的に当該委員会を開催しております。また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合は、必要に応じて、臨時に開催することとしております。

各職場においては、全国で179名のコンプライアンスマネージャを配置し、担当する職場が法令・定款・社内規程等の社会的規範に従って業務を遂行しているか否かの確認や、担当する職場の従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としての役割を担っております。

また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合や生じるおそれのある場合の通報窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、書面、電話、電子メールによる相談を受け付けております。

なお、関係会社においても、当社に準じた体制を構築しております。

平成18年4月より「公益通報者保護規程」を設けるとともに、法令違反等を発見した従業員等が通報する窓口として、社内窓口（コンプライアンス事務局）及び社外窓口（法律事務所）を設置し、書面、電話、電子メール、ファクシミリによる相談を受け付けております。

これにより、組織的又は個人的な法令違反等について通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、前述のコンプライアンス体制と相まって当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

内部監査、監査役及び会計監査の状況

内部監査については、各部門の業務運営の制度と業務実施状況を監査し、財産の保全と経営効率の向上を図り、収益力向上に貢献することを目的とする専門部署を設置しており、業務執行に対する監督機能を強化しております。

監査役監査については、公正不偏な立場での適切な監査の実施により、会社の健全なる発展に寄与し、株主の負託に応えるとともに会社の社会的信用の維持向上に努めることを方針としております。監査役の員数は4名（うち社外監査役2名）で、監査役監査を補佐するために、監査役の指揮・監督の下職務に従事する2名の専属スタッフを配置しております。社外監査役のうち井上政清氏は、金融機関における実務経験及び役員を務めた経験から、また秦喜秋氏は損害保険会社における実務経験及び役員を務めた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を、有限責任 あずさ監査法人（業務執行社員は落合操氏、若尾慎一氏）が行っております。なお、当該監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、適切な会計監査を受けております。監査補助者は公認会計士6名、その他9名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査人監査はそれぞれ独立して実施しておりますが、内部監査部門、監査役、会計監査人とも連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

そのほか、会社の業務執行について、執行側の顧問弁護士から必要に応じて助言を受けております。なお、監査側も別の顧問弁護士と契約し、必要に応じて助言を受けており、当該弁護士に公益通報社外窓口を依頼しております。

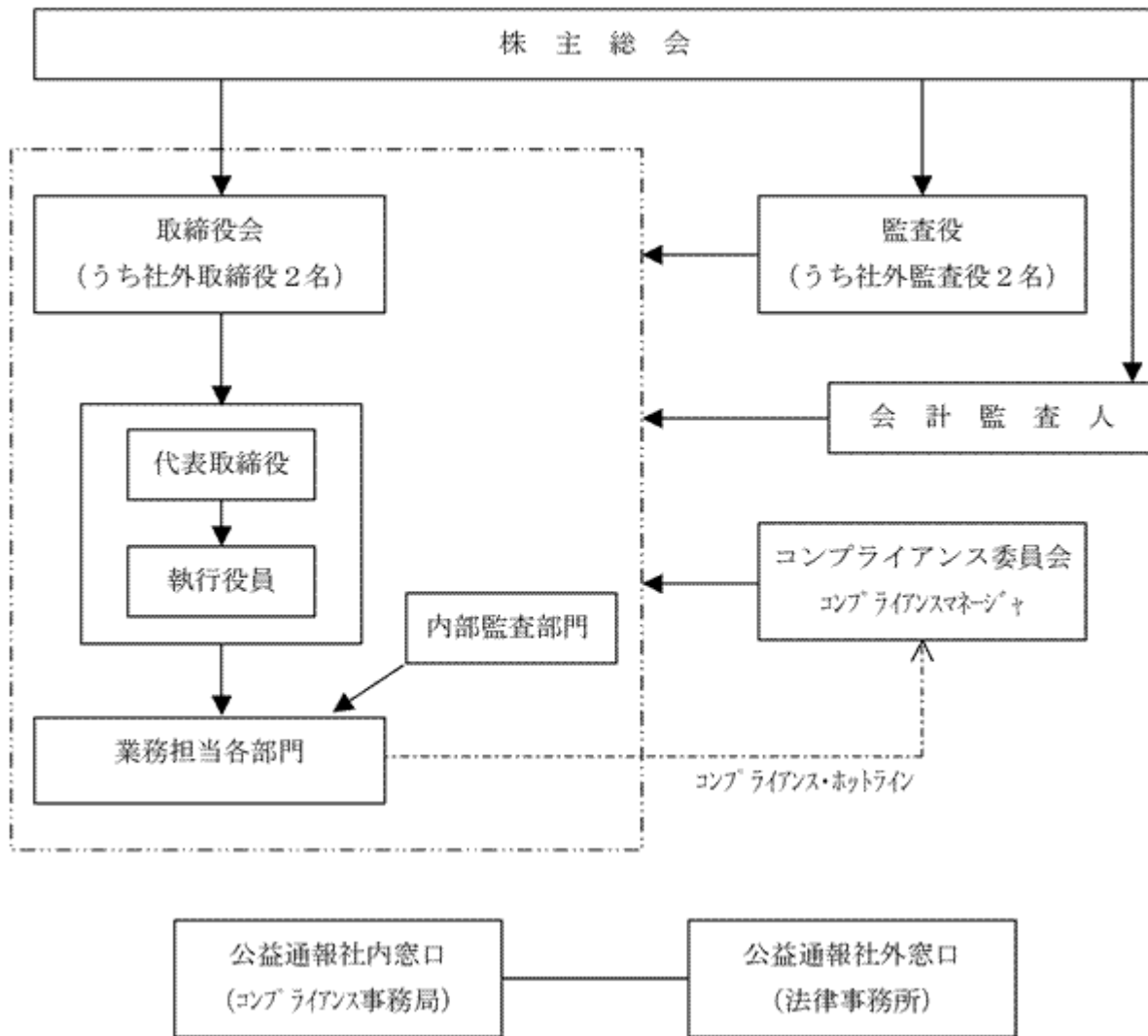
社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役2名及び社外監査役2名については、当社との間に人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。（社外取締役、社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載しております。）社外取締役及び社外監査役が役員であった他の会社は、当社の主要な株主ではなく、また製品販売、資材調達、資金の借入、保険商品の購入等の取引関係はあるものの当社事業の意思決定に対して親会社と同等の影響を与えるような主要な取引先ではございません。

また、社外取締役及び社外監査役は、金融商品取引所が定める独立役員として届け出るため、これらの選任にあたっては、金融商品取引所が開示を求める独立性の基準を参考に一般株主と利害相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役としております。

また、社外役員とは責任限定契約を締結しており、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が700万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役が500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	342	305	37	11
監査役 (社外監査役を除く)	41	41	-	3
社外役員	13	13	-	6

(注) 1. ストックオプション制度は採用していません。

2. 平成19年6月の定時株主総会の終結の時をもって、退職慰労金制度を廃止しております。

3. 当事業年度において、当社及び主要な連結子会社から受けた役員報酬額が100百万円以上の役員は存在しないことから役員ごとの報酬等の額は記載していません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数	内容
81	5	専務執行役員分の報酬

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬

基本報酬と役員賞与に分け、基本報酬については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、代表権の有無、役付役員の職務内容その他の要素を勘案し、適切な配分がなされるよう取締役会において決定しております。

また、役員賞与については、当期にかかる業績を勘案した額を、株主総会において決定しております。

監査役報酬

株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の業務に報いることのできる適切な額を、常勤・非常勤の別及び各監査業務の内容等を勘案しつつ、監査役会において決定しております。

(3) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 146銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,689百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社小松製作所	502,078	1,184	取引先との関係維持・強化のため
豊田通商株式会社	484,250	815	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	244,755	666	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	1,517,364	575	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社小野測器	1,769,000	562	取引先との関係維持・強化のため
住友不動産株式会社	274,000	546	取引先との関係維持・強化のため
丸一鋼管株式会社	270,569	522	取引先との関係維持・強化のため
アサヒビール株式会社	207,000	379	取引先との関係維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	1,572,000	378	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力株式会社	309,204	375	取引先との関係維持・強化のため
中部電力株式会社	240,489	359	取引先との関係維持・強化のため
株式会社ダイヘン	1,186,000	353	取引先との関係維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	371,665	314	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	733,741	286	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	680,340	280	主要取引銀行との関係維持・強化のため
住友商事株式会社	213,322	255	取引先との関係維持・強化のため
株式会社日本製鋼所	423,000	239	取引先との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	350	238	取引先との関係維持・強化のため
横河電機株式会社	274,000	229	取引先との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	819,721	216	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東北電力株式会社	227,910	215	取引先との関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,438,715	194	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社三重銀行	926,715	184	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	34,500	179	取引先との関係維持・強化のため
株式会社電業社機械製作所	127,500	178	取引先との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	148,422	174	取引先との関係維持・強化のため
日本碍子株式会社	125,840	148	取引先との関係維持・強化のため
東京電力株式会社	681,258	141	取引先との関係維持・強化のため
住友化学株式会社	378,155	133	取引先との関係維持・強化のため
株式会社豊田自動織機	50,000	124	取引先との関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商株式会社	484,250	1,181	取引先との関係維持・強化のため
株式会社小松製作所	502,078	1,129	取引先との関係維持・強化のため
住友不動産株式会社	274,000	985	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	244,755	923	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	1,517,364	799	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社小野測器	1,769,000	787	取引先との関係維持・強化のため
丸一鋼管株式会社	270,569	599	取引先との関係維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	371,665	564	主要取引銀行との関係維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	207,000	465	取引先との関係維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	1,572,000	430	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	680,340	379	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	733,741	377	取引先との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	819,721	363	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	35,000	347	取引先との関係維持・強化のため
株式会社ダイヘン	1,186,000	322	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力株式会社	309,204	307	取引先との関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,438,715	286	主要取引銀行との関係維持・強化のため
中部電力株式会社	240,489	277	取引先との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	34,500	266	取引先との関係維持・強化のため
横河電機株式会社	274,000	259	取引先との関係維持・強化のため
住友商事株式会社	213,322	251	取引先との関係維持・強化のため
株式会社日本製鋼所	423,000	211	取引先との関係維持・強化のため
株式会社電業社機械製作所	127,500	211	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三重銀行	926,715	207	主要取引銀行との関係維持・強化のため
京阪神ビルディング株式会社	300,500	205	取引先との関係維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	753,157	176	取引先との関係維持・強化のため
東京電力株式会社	681,258	173	取引先との関係維持・強化のため
東北電力株式会社	227,910	173	取引先との関係維持・強化のため
株式会社豊田自動織機	50,000	171	取引先との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	148,422	145	取引先との関係維持・強化のため

(4)取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等に自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	89	2	80	-
連結子会社	-	-	-	-
計	89	2	80	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザー業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,747	7,568
受取手形及び売掛金	65,389	73,684
商品及び製品	4,335	2,821
仕掛品	8 25,189	8 32,183
原材料及び貯蔵品	2,045	3,538
繰延税金資産	3,501	4,680
その他	5 3,710	5 3,545
貸倒引当金	335	349
流動資産合計	116,585	127,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,550	77,624
減価償却累計額	35,893	38,177
建物及び構築物(純額)	4, 7 39,657	4, 7 39,447
機械装置及び運搬具	36,503	42,300
減価償却累計額	27,435	30,591
機械装置及び運搬具(純額)	7 9,068	7 11,709
土地	4 9,356	4 12,714
建設仮勘定	1,510	1,003
その他	18,426	18,426
減価償却累計額	16,645	16,435
その他(純額)	1,780	1,991
有形固定資産合計	61,372	66,865
無形固定資産		
ソフトウェア	3,471	4,447
のれん	-	881
その他	238	377
無形固定資産合計	3,709	5,706
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 21,311	2, 4 16,072
長期貸付金	29	30
繰延税金資産	6,616	6,595
その他	2,201	1,790
貸倒引当金	92	110
投資その他の資産合計	30,065	24,378
固定資産合計	95,147	96,950
資産合計	211,732	224,623

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,026	30,571
短期借入金	3, 4 7,692	3, 4 11,798
コマーシャル・ペーパー	23,500	26,000
未払金	10,800	12,984
未払法人税等	1,253	2,617
前受金	8,331	8,949
賞与引当金	4,797	5,845
製品保証引当金	249	549
受注損失引当金	8 658	8 1,060
その他	11,716	12,430
流動負債合計	102,027	112,808
固定負債		
長期借入金	4 27,858	4 19,649
退職給付引当金	24,170	30,060
役員退職慰労引当金	116	119
環境対策引当金	1,070	952
債務保証損失引当金	12	17
繰延税金負債	43	-
その他	3,012	2,939
固定負債合計	56,283	53,737
負債合計	158,310	166,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	19,825	22,942
自己株式	152	154
株主資本合計	49,940	53,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,664	4,431
繰延ヘッジ損益	90	84
為替換算調整勘定	1,309	295
その他の包括利益累計額合計	1,265	4,051
少数株主持分	2,216	970
純資産合計	53,421	58,077
負債純資産合計	211,732	224,623

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	181,106	197,733
売上原価	1, 2, 3 138,890	1, 2, 3 150,255
売上総利益	42,216	47,478
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	716	1,151
販売手数料	645	535
従業員給料及び手当	11,199	11,994
賞与引当金繰入額	3,749	4,153
退職給付費用	2,174	2,547
減価償却費	2,002	2,078
賃借料	1,075	1,146
通信交通費	1,893	2,057
研究費	3 2,875	3 3,563
その他	9,604	10,367
販売費及び一般管理費合計	35,937	39,597
営業利益	6,279	7,881
営業外収益		
受取利息及び配当金	393	406
受取賃貸料	252	199
持分法による投資利益	286	-
為替差益	3	222
その他	984	1,156
営業外収益合計	1,920	1,984
営業外費用		
支払利息	880	803
出向者関係費	1,087	1,422
減価償却費	378	348
持分法による投資損失	-	314
その他	587	1,028
営業外費用合計	2,933	3,918
経常利益	5,266	5,946

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	-	251
関係会社清算益	12	-
受取損害賠償金	-	195
その他	7	5
特別利益合計	19	451
特別損失		
貸倒引当金繰入額	26	4
投資有価証券評価損	439	2
関係会社株式評価損	1,378	-
退職給付制度終了損	-	65
減損損失	247	-
事業整理損	105	-
契約変更に伴う精算金	4	4
その他	2	2
特別損失合計	2,200	524
税金等調整前当期純利益	3,085	5,874
法人税、住民税及び事業税	1,551	3,183
法人税等調整額	360	1,518
法人税等合計	1,191	1,665
少数株主損益調整前当期純利益	1,894	4,209
少数株主利益	215	184
当期純利益	1,679	4,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,894	4,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	1,766
繰延ヘッジ損益	49	3
為替換算調整勘定	242	1,167
持分法適用会社に対する持分相当額	11	7
その他の包括利益合計	150	2,945
包括利益	1,743	7,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,608	6,811
少数株主に係る包括利益	134	342

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
当期首残高	13,197	13,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,197	13,197
利益剰余金		
当期首残高	19,057	19,825
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	1,679	4,024
連結範囲の変動	3	-
当期変動額合計	768	3,117
当期末残高	19,825	22,942
自己株式		
当期首残高	151	152
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	152	154
株主資本合計		
当期首残高	49,173	49,940
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	1,679	4,024
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	3	-
当期変動額合計	767	3,114
当期末残高	49,940	53,055

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,515	2,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	1,766
当期変動額合計	149	1,766
当期末残高	2,664	4,431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	46	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	5
当期変動額合計	44	5
当期末残高	90	84
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,133	1,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	1,014
当期変動額合計	175	1,014
当期末残高	1,309	295
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,335	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	2,786
当期変動額合計	70	2,786
当期末残高	1,265	4,051
少数株主持分		
当期首残高	2,213	2,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1,245
当期変動額合計	2	1,245
当期末残高	2,216	970
純資産合計		
当期首残高	52,722	53,421
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	1,679	4,024
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	1,540
当期変動額合計	699	4,655
当期末残高	53,421	58,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,085	5,874
減価償却費	7,008	7,929
投資有価証券評価損益（は益）	439	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	24
賞与引当金の増減額（は減少）	266	959
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,724	2,405
受注損失引当金の増減額（は減少）	33	368
製品保証引当金の増減額（は減少）	615	263
負ののれん発生益	-	251
受取利息及び受取配当金	393	406
支払利息	880	803
持分法による投資損益（は益）	286	314
売上債権の増減額（は増加）	5,865	5,530
たな卸資産の増減額（は増加）	1,397	1,162
仕入債務の増減額（は減少）	5,188	4,057
その他	3,796	1,548
小計	13,387	11,410
利息及び配当金の受取額	378	438
利息の支払額	848	758
法人税等の支払額	1,474	1,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,443	9,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,799	7,377
有形固定資産の売却による収入	34	46
無形固定資産の取得による支出	1,661	2,167
投資有価証券の取得による支出	2	0
関係会社株式の取得による支出	50	5,215
投資有価証券の売却による収入	69	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	219
関係会社株式の売却による収入	-	7,375
補助金の受取額	46	196
その他	275	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,639	7,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,194	4,345
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	1,500	2,500
長期借入れによる収入	1,154	980
長期借入金の返済による支出	5,604	5,959
配当金の支払額	908	907
少数株主への配当金の支払額	132	50
その他	137	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,048	7,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	388
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	638	5,190
現金及び現金同等物の期首残高	11,986	12,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,674	7,483

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数43社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 3 . 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったA E テクノシステムズ株式会社及びAE POWER METAL ENGINEERING SDN. BHD.は、出資持分の追加取得によって、子会社となったため、新たに連結の範囲に含め、新商号をそれぞれ、明電テクノシステムズ株式会社及びMEIDEN METAL ENGINEERING SDN. BHD.といたしました。

また、上海明電舎長城開関有限公司については、株式の取得により、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 . 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

〔連結の範囲から除いた理由〕

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数1社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 3 . 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったA E テクノシステムズ株式会社及びAE POWER METAL ENGINEERING SDN. BHD.は、出資持分の追加取得によって、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な持分法を適用していない関係会社名は「第1 企業の概況 3 . 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

〔持分法を適用しない理由〕

持分法を適用していない非連結子会社（9社）及び関連会社（3社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては、持分法を採用せず、原価法で評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN

ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、東莞明電電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN ASIA PTE. LTD.、MEIDEN MALAYSIA SDN. BHD.、東莞明電太平洋電気工程有限公司、上海明電舎長城開関有限公司、MEIDEN METAL ENGINEERING SDN BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ)製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ)原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～15年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たすものにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。並びに、原材料の調達における相場変動によるリスクを回避する目的で、商品価格スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための必要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期より適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」で表示していた3,709百万円は、「ソフトウェア」3,471百万円、「その他」238百万円として組替えて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた988百万円は、「為替差益」3百万円、「その他」984百万円として組み替えております。

(会計上の見積り変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が365百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ366百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	79百万円	-百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,138百万円	190百万円

3 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	25,000	25,000

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	18,101百万円	17,228百万円
土地	1,479	1,479
投資有価証券	20	-
計	19,601	18,707

対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)	8,400百万円	7,000百万円

上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保としまして、投資有価証券1百万円を差し入れております。

また、風力発電事業を営む関係会社におきまして、事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	3,023百万円	2,851百万円

なお、当該関係会社の事業資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	5,750百万円	5,852百万円

5 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は次のとおりであります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	792百万円	426百万円

6 偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	83百万円	65百万円
その他1件	30	9
計	113	74

7 国庫補助金によって取得した資産

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について次の金額を圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	47百万円	219百万円

なお、有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2,862百万円	3,082百万円

8 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	237百万円	1,016百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
33百万円	401百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
308百万円	293百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
8,424百万円	9,680百万円

4 契約変更に伴う精算金は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の開始に伴い、風力発電事業の売電契約を変更したことによる精算金として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
- 百万円	448百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	508百万円	2,730百万円
組替調整額	429	5
税効果調整前	78	2,725
税効果額	209	958
その他有価証券評価差額金	130	1,766
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	35	13
組替調整額	27	18
税効果調整前	62	4
税効果額	12	1
繰延ヘッジ損益	49	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	242	1,167
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	7
その他の包括利益合計	150	2,945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	690	6	2	693
合計	690	6	2	693

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	693	8	0	701
合計	693	8	0	701

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	907	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,134	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,747百万円	7,568百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73	84
現金及び現金同等物	12,674	7,483

2 重要な非資金取引の内容

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。

(リース取引関係)

(借手側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	33	31	1
(有形固定資産)その他	784	426	357
無形固定資産	10	10	0
合計	828	468	359

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15	15	-
(有形固定資産)その他	738	436	302
無形固定資産	4	4	-
合計	758	456	302

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	57	52
1年超	302	249
合計	359	302

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	76	57
減価償却費相当額	76	57

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省エネシステムPR用NAS電池システム（工具器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、勤労管理用ソフトウェアであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入及び短期社債の発行により調達する方針であります。デリバティブは、後述する相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務または資本提携に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の購入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原材料調達に係る商品価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品価格スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクは、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原材料調達に係る商品価格の変動リスクを抑制するために、商品価格スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の目的・内容・決裁者等をデリバティブ取引管理規程及び決裁規程に定めており、更に具体的には運用ルール等によって取引及びリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,747	12,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,389	65,389	-
(3) 投資有価証券	12,566	12,566	-
(4) 長期貸付金(*1)	30	32	1
資産計	90,735	90,736	1
(1) 支払手形及び買掛金	33,026	33,026	-
(2) 短期借入金	1,736	1,736	-
(3) コマーシャル・ペーパー	23,500	23,500	-
(4) 未払法人税等	1,253	1,253	-
(5) 長期借入金(*1)	33,815	34,080	265
負債計	93,331	93,596	265
デリバティブ取引	116	116	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,568	7,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,684	73,684	-
(3) 投資有価証券	15,280	15,280	-
(4) 長期貸付金(*1)	31	32	0
資産計	96,564	96,565	0
(1) 支払手形及び買掛金	30,571	30,571	-
(2) 短期借入金	2,201	2,201	-
(3) コマーシャル・ペーパー	26,000	26,000	-
(4) 未払法人税等	2,617	2,617	-
(5) 長期借入金(*1)	29,246	29,571	325
負債計	90,636	90,962	325
デリバティブ取引	138	138	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価につきましては、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理対象の変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	8,744	792

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,389	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	2	4	8	15
合計	78,139	4	8	15

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,568	-	-	-
受取手形及び売掛金	73,684	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	1	4	8	16
合計	81,254	4	8	16

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,956	8,692	5,900	4,806	3,873	4,585

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	9,597	6,162	4,687	3,764	2,547	2,487

その他有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	9,801	5,247	4,554
小計	9,801	5,247	4,554
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	2,765	3,195	429
小計	2,765	3,195	429
合計	12,566	8,442	4,124

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理435百万円を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	13,309	6,105	7,204
小計	13,309	6,105	7,204
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,971	2,325	354
小計	1,971	2,325	354
合計	15,280	8,430	6,850

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
69	7	1

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18	5	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	62	-	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17	-	1
	売建 米ドル	売掛金	242	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	4,817	-	32
	買建 米ドル	買掛金	66	-	11
	日本円	買掛金	188	-	10
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	18	-	2
	ユーロ	買掛金	22	-	0
	売建 米ドル	売掛金	861	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,986	1,816	99
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	10,936	9,010	151

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,816	891	107
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	9,010	7,025	190

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品価格スワップ取引	原材料	184	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度につきましては、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行しております。

一部の連結子会社におきまして従来採用しておりました適格退職年金制度は、明電舎企業年金基金へと移行しております。

また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、給与総額割合を基準として計算した年金資産は前連結会計年度352百万円、当連結会計年度377百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務の額	63,574百万円	67,818百万円
(1) 年金資産の額	17,926	21,530
(2) 未認識数理計算上の差異	16,781	12,897
(3) 未認識過去勤務債務	393	55
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5,089	3,386
(5) 退職給付引当金の額	24,170	30,060

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用の額	5,277百万円	6,686百万円
(1) 勤務費用の額	2,268	3,128
(2) 利息費用の額	1,386	1,194
(3) 期待運用収益	513	553
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	773	1,550
(5) 過去勤務債務の費用処理額	331	337
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,695	1,704

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 当連結会計年度における会計基準変更時差異の費用処理額、数理計算上の差異の費用処理額には、連結子会社1社の解散に伴った退職給付制度の「終了」による特別損失65百万円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付債務算定に使用した割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) その他の退職給付債務等の計算に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

数理計算上の差異の処理年数 10～15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,787百万円	2,173百万円
退職給付引当金	8,106	8,976
投資有価証券等の有税評価減	985	209
貸倒引当金繰入額限度超過額	567	597
たな卸資産評価減及び受注損失引当金	139	649
繰越欠損金	1,092	1,023
その他	2,312	2,416
繰延税金資産小計	14,992	16,046
評価性引当額	1,738	1,733
繰延税金資産合計	13,254	14,313
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	70	70
特別償却準備金	520	477
適格分社型分割により取得した株式の投資簿 価調整	1,073	7
その他有価証券評価差額金	1,454	2,418
その他	61	65
繰延税金負債合計	3,180	3,039
繰延税金資産の純額	10,074	11,273

なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法人税	979百万円	966百万円
住民税	322	303
事業税	435	464
合計	1,738	1,733

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.69%	37.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31	2.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.83	1.02
住民税均等割	3.91	2.21
持分法投資利益	3.68	2.01
評価性引当額の増減	2.03	0.08
海外子会社の実効税率差異	4.00	4.45
試験研究費の税額控除	12.81	12.44
税率変更の影響	36.57	-
復興特別法人税分の税率差異	-	1.04
清算予定関係会社への投融資に係る税効果	26.41	-
その他	0.83	1.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.61	28.35

(企業結合等関係)

吸収分割による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社日本A Eパワーシステムズ
事業の内容 変電・配電事業

(2) 企業結合を行った主な理由

変電・配電事業の競争力の強化、及び既存事業とのシナジー効果等

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社日本A Eパワーシステムズを分割会社とし、明電T & D株式会社を承継会社とする吸収分割

(5) 承継会社の名称

明電T & D株式会社

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 6,321百万円 (明電T & D株式会社の株式)
交付した株式数 91,970株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

925百万円

(2) 発生原因

第三者によるE C F法での価値算定結果を取得価額としており、企業結合日の時価を取得価額が上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

流動資産 6,987百万円
固定資産 7,994百万円
資産合計 14,981百万円
流動負債 6,121百万円
固定負債 3,464百万円
負債合計 9,585百万円

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	19,397	18,580
期中増減額	816	866
期末残高	18,580	17,713
期末時価	46,856	47,037

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の前連結会計年度増減 816百万円の主な増減は減価償却によるものであります。当連結会計年度増減 866百万円の主な増減は減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
営業収益	3,285	3,285
営業原価	2,102	2,143
営業利益	1,183	1,141

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会システム事業」、「産業システム事業」、「エンジニアリング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

報告セグメントの名称	事業内容
社会システム事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
エンジニアリング事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	102,169	33,473	25,592	3,022	164,256	16,849	181,106	-	181,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,356	5,647	333	263	11,599	11,133	22,733	(22,733)	-
計	107,525	39,120	25,925	3,285	175,856	27,982	203,839	(22,733)	181,106
セグメント利益又は セグメント損失()	1,979	186	3,460	1,183	6,810	846	7,656	(1,377)	6,279
セグメント資産	77,440	42,429	14,021	21,177	155,069	11,943	167,012	44,720	211,732
その他の項目									
減価償却費	2,293	1,491	193	884	4,863	424	5,288	1,720	7,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,057	1,948	138	-	4,144	237	4,381	2,441	6,823

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	123,324	33,107	23,283	3,021	182,737	14,996	197,733	-	197,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,953	5,826	391	263	11,434	13,072	24,507	(24,507)	-
計	128,277	38,933	23,675	3,285	194,172	28,068	222,240	(24,507)	197,733
セグメント利益又は セグメント損失()	5,798	929	2,281	1,141	8,292	1,056	9,348	(1,467)	7,881
セグメント資産	110,792	44,107	13,461	19,626	187,988	11,910	199,898	24,725	224,623
その他の項目									
減価償却費	3,113	1,547	186	875	5,723	315	6,038	1,891	7,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,472	1,844	175	7	5,498	284	5,783	3,099	8,882

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,856	194,172
「その他」の区分の売上高	27,982	28,068
セグメント間取引消去	22,733	24,507
連結財務諸表の売上高	181,106	197,733

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,810	8,292
「その他」の区分の利益	846	1,056
セグメント間取引消去	1,047	1,270
たな卸資産の調整額	22	45
その他の調整額(注)	2,402	2,693
連結財務諸表の営業利益	6,279	7,881

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり
ます。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,069	187,988
「その他」の区分の資産	11,943	11,910
全社資産(注)	66,826	50,140
その他の調整額	22,105	25,415
連結財務諸表の資産合計	211,732	224,623

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,863	5,723	424	315	1,720	1,891	7,008	7,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,144	5,498	237	284	2,441	3,099	6,823	8,882

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がそれぞれ「社会システム事業」で268百万円、「エンジニアリング事業」で11百万円、「その他」で7百万円増加し、セグメント損失が「産業システム事業」で78百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
155,850	21,696	3,560	181,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
159,757	34,599	3,377	197,733

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	247	-	247

(注) 「その他」の金額は、鋳物製品の製造・販売事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	46	-	-	-	-	-	46
当期末残高	881	-	-	-	-	-	881

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

「社会システム事業」セグメントにおいて、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、MEIDEN METAL ENGINEERING SDN.BHD.、M S A株式会社、明電テクノシステムズ株式会社を完全子会社化したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては251百万円であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	㈱日本A Eパ ワーシステムズ	東京都 港区	20,000	送变电・受変 電・配電に関 わる機器の製 造・販売	(所有) 直接 20.0%	同社製品の 購入等 役員の兼任	製品の購入等 (注1)	6,306	買掛金	2,343

(注) 1. 製品の購入額等につきましては、市場価格等に基づき価格を決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	㈱日本A Eパ ワーシステムズ	東京都 港区	10,000	送变电・受変 電・配電に関 わる機器の製 造・販売	(所有) 直接 20.0%	出資	吸収分割			
							承継資産合計	14,981	-	-
							承継負債合計	9,585		
						株式の購入等	6,334	-	-	

(注) 1. 吸収分割により取得した資産及び負債につきましては、第三者によるE C F法での価値算定結果に基づき決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	225円63銭	251円64銭
1株当たり当期純利益金額	7円40銭	17円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,679	4,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,679	4,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,946	226,939

(重要な後発事象)

完全子会社の吸収合併

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である明電T & D株式会社(以下、「明電T & D」)を吸収合併することを決定し、同日付で吸収合併契約を締結しました。この契約に基づき、当社は平成25年4月1日付で明電T & Dを吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 明電T & D株式会社

事業内容 変電・配電事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、明電T & D株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後の企業の名称

株式会社 明電舎

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(吸収合併の目的)

当社と株式会社日立製作所及び富士電機株式会社の3社は、共同出資による株式会社日本A Eパワーシステムズ(以下、「A Eパワー」)における合弁関係を発展的に解消するため、平成24年4月1日付で出資会社3社はそれぞれA Eパワーの変電・配電事業を承継しました。当社は、同事業を子会社である明電T & Dにて承継し、中期経営計画「POWER5フェーズ」の重点施策の一つである変電・配電製品の製品競争力強化に取り組んでおります。当社では、さらなる製品競争力の強化と海外市場における営業活動の強化を図るためには両社の営業・技術・製造部門の一体化が不可欠と判断し、このたび明電T & Dを吸収合併したものです。

(吸収合併の日)

平成25年4月1日

(合併比率及び合併交付金)

当社と当社の完全子会社との吸収合併となるため合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株発行及び合併交付金の支払は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%) (注1)	返済期限	摘要
短期借入金	1,736	2,201	2.5	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,956	9,597	1.7	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	3	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	27,858	19,649	1.9	平成26年4月～ 平成40年12月	(注3)
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	7	-	平成26年4月～ 平成29年4月	(注2) (注3)
その他有利子負債					
コマーシャル・ペーパー	23,500	26,000	0.2	-	
従業員預り金	4,322	4,376	0.5	-	(注4)
グループ間ファイナンス取引(1年内)	46	22	0.3	-	(注4)
合計	63,420	61,861	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,162	4,687	3,764	2,547
リース債務	3	3	0	-

4. その他の有利子負債(従業員預り金、グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めております。なお、従業員預り金は返済期限が定められていないため返済期限は記載しておりません。また、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより発生した非連結子会社からの預り金であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,699	69,733	102,139	197,733
税金等調整前 (当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	4,343	5,820	8,383	5,874
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,945	3,900	5,473	4,024
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	12.98	17.19	24.12	17.74

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.98	4.21	6.93	41.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,019	3,805
受取手形	1 1,366	1 2,172
売掛金	1 55,916	1 61,162
製品	1,096	1,209
仕掛品	7 22,395	7 21,964
原材料及び貯蔵品	219	161
前渡金	203	549
前払費用	463	494
繰延税金資産	2,561	3,022
未収入金	1, 4 2,813	1, 4 3,108
短期貸付金	1 2,934	1 2,718
その他	91	70
貸倒引当金	2,168	1,989
流動資産合計	96,913	98,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,653	66,860
減価償却累計額	30,566	32,246
建物(純額)	3, 6 36,087	3, 6 34,614
構築物	4,467	4,616
減価償却累計額	3,143	3,278
構築物(純額)	1,324	1,338
機械及び装置	21,280	22,912
減価償却累計額	18,802	19,546
機械及び装置(純額)	6 2,478	6 3,366
車両運搬具	293	416
減価償却累計額	250	278
車両運搬具(純額)	43	138
工具、器具及び備品	14,592	14,918
減価償却累計額	13,264	13,448
工具、器具及び備品(純額)	1,328	1,470
土地	3 8,304	3 8,304
建設仮勘定	1,017	801
有形固定資産合計	50,583	50,032
無形固定資産		
ソフトウェア	3,035	3,838
その他	98	104
無形固定資産合計	3,134	3,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 12,987	3 15,689
関係会社株式	18,445	17,866
出資金	2	2
長期貸付金	4	6
関係会社長期貸付金	1,861	1,849
長期前払費用	756	492
敷金及び保証金	422	404
繰延税金資産	5,851	5,997
その他	691	610
貸倒引当金	83	90
投資その他の資産合計	40,939	42,827
固定資産合計	94,658	96,804
資産合計	191,571	195,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,490	1 2,404
買掛金	1 22,429	1 21,631
短期借入金	2, 3 5,628	2, 3 8,460
コマーシャル・ペーパー	23,500	26,000
未払金	10,684	10,771
未払法人税等	423	1,946
未払消費税等	1,952	1,527
未払費用	3,505	3,634
前受金	7,830	6,864
預り金	3,407	3,052
従業員預り金	4,293	4,345
賞与引当金	3,300	3,800
製品保証引当金	-	40
受注損失引当金	7 432	7 162
その他	283	502
流動負債合計	90,160	95,143
固定負債		
長期借入金	3 23,807	3 16,327
退職給付引当金	23,125	25,436
環境対策引当金	958	947
債務保証損失引当金	12	86
長期預り保証金	2,622	2,560
その他	276	259
固定負債合計	50,801	45,616
負債合計	140,962	140,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129	129
特別償却準備金	899	835
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	9,171	11,373
その他利益剰余金合計	18,464	20,601
利益剰余金合計	21,761	23,898
自己株式	211	213
株主資本合計	48,000	50,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,608	4,361
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	2,607	4,358
純資産合計	50,608	54,494
負債純資産合計	191,571	195,254

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	148,381	150,256
売上原価		
製品期首たな卸高	1,218	1,096
当期製品製造原価	^{3, 4} 97,420	^{3, 4} 93,373
原価差額	56	2,395
当期製品仕入高	³ 16,971	³ 19,748
合計	115,666	116,614
製品期末たな卸高	² 1,096	² 1,209
製品売上原価	¹ 114,570	¹ 115,404
売上総利益	33,811	34,852
販売費及び一般管理費		
外注費	2,585	2,756
運賃及び荷造費	442	328
販売手数料	637	515
広告宣伝費	310	325
従業員給料及び手当	8,693	9,258
賞与引当金繰入額	3,193	3,427
退職給付費用	1,870	2,218
福利厚生費	1,692	1,794
減価償却費	1,895	1,894
賃借料	695	710
通信交通費	1,497	1,553
研究費	⁴ 2,753	⁴ 3,196
その他	4,516	4,501
販売費及び一般管理費合計	30,785	32,481
営業利益	3,025	2,370
営業外収益		
受取利息	86	92
受取配当金	³ 1,405	³ 1,721
受取賃貸料	³ 1,196	³ 1,220
為替差益	68	113
その他	850	982
営業外収益合計	3,608	4,129
営業外費用		
支払利息	748	653
減価償却費	376	346
出向者関係費	1,070	1,395
その他	472	751
営業外費用合計	2,668	3,147
経常利益	3,966	3,353

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
関係会社清算益	12	-
受取損害賠償金	-	195
その他	-	5
特別利益合計	19	200
特別損失		
貸倒引当金繰入額	291	4
投資有価証券評価損	439	2
関係会社株式評価損	2,135	314
関係会社整理損	-	40
減損損失	77	-
その他	2	2
特別損失合計	2,945	363
税引前当期純利益	1,039	3,190
法人税、住民税及び事業税	733	1,705
法人税等調整額	305	1,560
法人税等合計	427	145
当期純利益	612	3,045

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費	1	36,546	36.1	35,183	35.6
労務費		20,581	20.3	19,710	19.9
経費		44,229	43.6	43,929	44.5
当期総製造費用		101,357	100.0	98,822	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	18,847		18,116	
合計		120,205		116,939	
期末仕掛品たな卸高		18,116		17,980	
他勘定振替高		4,668		5,585	
当期製品製造原価		97,420		93,373	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	32,413	31,781
減価償却費	3,080	3,379

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	1,403	2,036
たな卸損失	9	146
試作研究費	3,255	3,402
合計	4,668	5,585

(原価計算の方法)

受注生産品につきましては個別原価計算法、見込生産品につきましては総合原価計算法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
当期首残高	4,381	4,381
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,381	4,381
資本剰余金合計		
当期首残高	9,381	9,381
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,296	3,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	120	129
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	129	129
特別償却準備金		
当期首残高	735	899
当期変動額		
特別償却準備金の積立	297	112
特別償却準備金の取崩	133	176
当期変動額合計	163	64
当期末残高	899	835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	8,263	8,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,263	8,263
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,639	9,171
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	612	3,045
固定資産圧縮積立金の積立	8	-
特別償却準備金の積立	297	112
特別償却準備金の取崩	133	176
当期変動額合計	467	2,201
当期末残高	9,171	11,373
利益剰余金合計		
当期首残高	22,056	21,761
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	612	3,045
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	295	2,137
当期末残高	21,761	23,898
自己株式		
当期首残高	210	211
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	211	213
株主資本合計		
当期首残高	48,297	48,000
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	612	3,045
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	296	2,134
当期末残高	48,000	50,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,469	2,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	1,752
当期変動額合計	139	1,752
当期末残高	2,608	4,361
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,487	2,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	1,750
当期変動額合計	120	1,750
当期末残高	2,607	4,358
純資産合計		
当期首残高	50,784	50,608
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	612	3,045
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	1,750
当期変動額合計	175	3,885
当期末残高	50,608	54,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（32,896百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた919百万円は、「為替差益」68百万円、「その他」850百万円として組み替えております。

(会計上の見積り変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が176百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除いております。)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産		
受取手形	86百万円	83百万円
売掛金	4,460	5,017
未収入金	1,145	1,033
短期貸付金	2,934	2,718
負債		
支払手形	12	6
買掛金	6,395	6,180
その他	4,555	4,413

2 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	25,000	25,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	18,101百万円	17,228百万円
土地	1,479	1,479
計	19,580	18,707

対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	8,400百万円	7,000百万円

(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)

上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。

4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は次のとおりであります。これは当社に遡及義務の及ぶものであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	792百万円	426百万円

5 偶発債務

金融機関借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.	474百万円	明電太平洋(中国)有限公司	452百万円
明電太平洋(中国)有限公司	419	MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.	448
(株)エムウインズ八竜	384	上海明電舎長城開関有限公司	438
明電舎統括(上海)商貿有限公司	362	明電舎統括(上海)商貿有限公司	414
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	207	MEIDEN AMERICA, INC.	343
その他7件	522	その他8件	724
計	2,372	計	2,822

なお、当社は金融機関との間に、風力発電事業を営む関係会社を借入人とするスポンサー・サポート契約を締結しております。

6 国庫補助金等によって取得した資産

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について次の金額を圧縮記帳しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	41百万円	79百万円

なお、有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	156百万円	236百万円

7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	197百万円	139百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	87百万円	269百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	313百万円	293百万円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
仕入高	32,117百万円	仕入高 37,800百万円
受取賃貸料	1,009	受取賃貸料 1,051
受取配当金	1,034	受取配当金 1,357

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	8,282百万円	9,263百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	690	6	2	693
合計	690	6	2	693

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	693	8	0	701
合計	693	8	0	701

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借手側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	29	27	1
工具器具及び備品	769	411	357
ソフトウェア	10	10	0
合計	809	449	359

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	15	15	0
工具器具及び備品	738	436	302
ソフトウェア	4	4	0
合計	758	456	302

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	57	52
1年超	302	249
合計	359	302

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	73	57
減価償却費相当額	73	57

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省エネシステムPR用NAS電池システム（工具器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、勤労管理用ソフトウェアであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,792百万円、関連会社株式74百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,560百万円、関連会社株式7,884百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
（繰延税金資産）		
賞与引当金	1,250百万円	1,437百万円
退職給付引当金	7,683	8,489
投資有価証券等の評価減	1,313	505
貸倒引当金繰入限度超過額	790	746
たな卸資産評価減及び受注損失引当金	410	512
その他	1,210	1,408
繰延税金資産小計	12,658	13,098
評価性引当額	1,147	1,131
繰延税金資産合計	11,511	11,966
（繰延税金負債）		
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,073	7
その他有価証券評価差額金	1,421	2,376
特別償却準備金	520	477
固定資産圧縮積立金	70	70
その他	12	15
繰延税金負債合計	3,098	2,947
繰延税金資産の純額	8,412	9,019

なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法人税	771百万円	761百万円
住民税	149	147
事業税	225	222
合計	1,147	1,131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.69%	37.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.08	3.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.17	20.28
住民税均等割	9.54	3.22
評価性引当額の増減	37.53	0.52
税額控除	38.00	22.29
税率変更の影響	99.06	-
復興特別法人税分の税率差異	-	1.92
その他	1.41	1.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.08	4.55

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	223.00円	240.13円
1株当たり当期純利益金額	2.70円	13.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	612	3,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	612	3,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,946	226,939

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】
【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	豊田通商株式会社	484,250	1,181
		株式会社小松製作所	502,078	1,129
		住友不動産株式会社	274,000	985
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	244,755	923
		株式会社常陽銀行	1,517,364	799
		株式会社小野測器	1,769,000	787
		丸一鋼管株式会社	270,569	599
		スルガ銀行株式会社	371,665	564
		アサヒグループホールディングス株式会社	207,000	465
		住友大阪セメント株式会社	1,572,000	430
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	680,340	379
		東京瓦斯株式会社	733,741	377
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	819,721	363
		東海旅客鉄道株式会社	35,000	347
		株式会社ダイヘン	1,186,000	322
		北海道電力株式会社	309,204	307
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,438,715	286
		中部電力株式会社	240,489	277
		東日本旅客鉄道株式会社	34,500	266
		横河電機株式会社	274,000	259
		住友商事株式会社	213,322	251
		株式会社世界貿易センタービルディング	110,000	220
		株式会社日本製鋼所	423,000	211
		株式会社電業社機械製作所	127,500	211
		株式会社三重銀行	926,715	207
		京阪神ビルディング株式会社	300,500	205
		新日鐵住金株式会社	753,157	176
		東京電力株式会社	681,258	173
		東北電力株式会社	227,910	173
		株式会社豊田自動織機	50,000	171
他 115銘柄	5,428,313	2,643		
		計	22,206,066	15,686

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	阪大イノベーション一号投資事業有限 責任組合	30	2
		計	30	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	66,653	798	592	66,860	32,246	2,156	34,614
構築物	4,467	173	23	4,616	3,278	156	1,338
機械及び装置	21,280	2,171	540	22,912	19,546	1,248	3,366
車両運搬具	293	133	10	416	278	37	138
工具、器具及び備品	14,592	1,004	678	14,918	13,448	857	1,470
土地	8,304	-	-	8,304	-	-	8,304
建設仮勘定	1,017	6,283	6,499	801	-	-	801
有形固定資産計	116,610	10,564	8,344	118,830	68,797	4,455	50,032
無形固定資産							
ソフトウェア	9,687	1,957	34	11,610	7,771	1,152	3,838
その他	245	17	0	262	158	11	104
無形固定資産計	9,933	1,974	35	11,872	7,929	1,163	3,943
長期前払費用	756	107	372	492	-	-	492

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

- ・機械及び装置 セラミック平膜事業による増加616百万円、電気自動車用生産ライン増強による増加221百万円
- ・ソフトウェア 海外事業展開を支える受注・購買・会計システム強化による増加451百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	2,251	98	86	184	2,080	注
賞与引当金	3,300	3,800	3,300	-	3,800	
製品保証引当金	-	40	-	-	40	
受注損失引当金	432	162	432	-	162	
環境対策引当金	958	44	55	-	947	
債務保証損失引当金	12	74	-	-	86	

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、入金及び個別見積りの見直しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	3,265
普通預金	486
その他	41
計	3,793
合計	3,805

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明治電機工業株式会社	589
株式会社守谷商会	300
住友商事マシネックス株式会社	179
塩見株式会社	141
株式会社第一テクノ	135
その他	827
合計	2,172

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	346
5月満期	61
6月満期	22
7月満期	1,300
8月満期	307
9月満期	134
合計	2,172

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都	6,190
株式会社守谷商会	4,595
三菱自動車工業株式会社	2,506
日本下水道事業団	2,191
明電商事株式会社	1,676
その他	44,001
合計	61,162

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
55,916	157,647	152,402	61,162	71.36	136

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
キャパシタ	241
セラ膜	222
電力変換	193
電子機器	140
物流システム	113
その他	297
合計	1,209

仕掛品

品名	金額(百万円)
仕掛品	
システム装置	2,920
回転機	2,465
プラント建設部	1,954
電力変換	1,716
CPU関連	1,321
その他	11,586
合計	21,964

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋳鉄	10
銅線	28
銅・伸銅品	5
その他	31
計	76
貯蔵品	85
合計	161

関係会社株式

銘柄名	株式数	金額(百万円)
明電T & D株式会社	92,870	6,424
明電舎(杭州)電気系統有限公司	1	1,912
MEIDEN AMERICA, INC.	16,500	1,879
株式会社甲府明電舎	400	1,590
MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.	15,880,000	1,106
北斗電工株式会社	28,100	644
M S A 株式会社	11,100	583
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	1	431
明電プラントシステムズ株式会社	400,000	400
その他 36銘柄	20,664,746	2,899
合計	37,093,718	17,866

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社あいほら	165
株式会社大林組	133
王鉄工機株式会社	104
いすゞ自動車首都圏株式会社	85
株式会社日立国際電気	78
その他	1,837
合計	2,404

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	536
5月満期	574
6月満期	454
7月満期	715
8月満期	80
9月満期	43
合計	2,404

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明電T&D株式会社	1,817
株式会社甲府明電舎	1,004
明電プラントシステムズ株式会社	890
日立電線株式会社	856
明電システムテクノロジー株式会社	827
その他	16,234
合計	21,631

コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成25年4月	26,000
合計	26,000

未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社ポルター	436
株式会社甲府明電舎	292
株式会社瑞穂	443
株式会社第一テクノ	280
東名電機株式会社	254
その他	9,062
合計	10,771

前受金

相手先	金額(百万円)
東京都	951
東日本旅客鉄道株式会社	524
日本下水道事業団	410
三井物産株式会社	328
西日本旅客鉄道株式会社	322
その他	4,328
合計	6,864

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	6,806
住友信託銀行株式会社	4,712
株式会社みずほコーポレート銀行	2,772
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,764
株式会社常陽銀行	1,424
その他	7,306
1年内返済予定の長期借入金	8,460
合計	16,327

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	52,616
年金資産	13,787
未認識過去勤務債務	174
未認識数理計算上の差異	10,298
会計基準変更時差異の未処理額	3,268
合計	25,436

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の 買取り	取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買取り手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
単元未満株式の 買増し	取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買増し手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第148期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第149期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出

（第149期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第149期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明電舎の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社明電舎が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。